

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	放課後児童対策事業費			
担当課係名	子育て推進 課	子育て支援 係	作成者	若松正輝
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 51
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実		
	主要施策	職業生活と家庭生活との両立の推進		
予算費目	一般 会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 児童福祉施設費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	児童福祉法、仙北市放課後児童対策事業運営要綱			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	小学校低学年 (1~3年生) の保護者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	放課後児童の健全育成を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	就労の都合で保護者が不在の家庭の小学校低学年 (1~3年生) に対し、適切な遊びや生活の場を与える「放課後児童クラブ」を設置し健全育成活動を行う。

【事務事業の推移】

		項 目		単 位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	放課後児童クラブ設置数	目標	箇所	6	6	
			実績	箇所	6	6	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
	成果指標	利用者数 (実人員)	目標				
			実績	人	151	151	
			達成度	%			
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額 (千円)	24年度決算額 (千円)		
	事業費 (人件費を除く) (A)		—	22,853	21,310		
	人 件 費 (B)		—	2,544	2,486		
	職 員 数		—	0.30	0.30		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479	8,286		
	(A) + (B) 投下コスト		—	25,397	23,796		
	財源内訳	国 庫 支 出 金		—	0	0	
		県 支 出 金		—	5,854	6,340	
		地 方 債		—	0	0	
		そ の 他		—	6,827	6,946	
		一 般 財 源		—	12,716	10,510	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	4,232,833	3,966,000		
	市民1人当たりのコスト (円)		—	853	809		

【事務事業の今までの成果】

保護者に対する仕事と家庭の両立支援とともに、対象児童に対する適切な遊びや生活の場を与えている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国では、対象児童を小学6年生まで拡大する方向にある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	利用が増加傾向にあることから期待度の高い事業と受け止めている。学校休業中の時間延長等の要望がありできるだけ応じている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	仕事と家庭生活の両立には欠かせない重要な事業と考える。今後も引き続き、できるだけ利用者の要望にきめ細かく対応していくことが必要と考える。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	保護者が安心して就労できる環境を維持するためには、今後も必要な事業と考えます。開所時間の延長や開所日数の充実を更に検討しながら、継続実施と考えます。

